

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 彰
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高(百万円)	38,060	42,630	34,122	28,177	30,869
経常利益(百万円)	6,122	5,289	1,645	1,699	2,817
当期純利益(百万円)	4,080	3,249	600	1,161	1,820
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,267
純資産額(百万円)	42,638	44,536	41,451	41,426	40,802
総資産額(百万円)	53,730	55,233	45,969	47,462	46,734
1株当たり純資産額(円)	1,435.75	1,494.39	1,413.55	1,432.59	1,450.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.45	109.64	20.44	39.98	63.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	137.43	109.31	-	39.98	-
自己資本比率(%)	79.09	80.28	89.70	86.75	86.74
自己資本利益率(%)	9.99	7.47	1.40	2.82	4.46
株価収益率(倍)	26.51	13.23	57.09	41.27	18.05
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,990	4,613	5,986	6,768	4,342
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,182	6,371	1,573	1,594	471
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	936	321	2,618	1,450	2,073
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,785	9,729	10,899	14,639	16,265
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	650 (164)	776 (148)	775 (101)	736 (76)	742 (107)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,140	35,349	26,503	24,432	26,037
経常利益(百万円)	5,178	4,722	735	1,441	2,715
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,274	2,630	240	895	1,832
資本金(百万円)	4,753	4,753	4,753	4,753	4,753
発行済株式総数(株)	30,699,500	30,699,500	30,699,500	30,699,500	30,699,500
純資産額(百万円)	39,724	41,066	38,787	38,361	38,254
総資産額(百万円)	49,652	50,267	42,670	43,643	43,690
1株当たり純資産額(円)	1,342.13	1,383.63	1,328.13	1,332.60	1,367.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	43.00 (20.00)	43.00 (20.00)	30.00 (20.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	111.11	88.73	8.18	30.80	64.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	110.29	88.46	-	30.80	-
自己資本比率(%)	80.01	81.67	90.80	87.75	87.42
自己資本利益率(%)	8.49	6.51	-	2.32	4.79
株価収益率(倍)	33.03	16.34	-	53.57	17.92
配当性向(%)	38.70	48.46	-	97.40	54.46
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	459 (145)	567 (138)	579 (98)	576 (65)	581 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	名古屋市昭和区において、不二見研磨材工業所を創業、国内初の研磨材の生産を開始
昭和28年3月	資本金60万円で株式会社を設立、商号を不二見研磨材工業株式会社に変更
昭和34年7月	本社所在地を愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に移転
昭和45年5月	愛知県稲沢市に稲沢工場を新設
昭和59年6月	米国イリノイ州に販売会社FUJIMI CORPORATIONを合併にて設立
昭和60年1月	岐阜県各務原市に各務原工場を新設
昭和63年5月	米国オレゴン州に生産拠点として当社100%子会社FUJIMI AMERICA INC.を設立
平成3年5月	FUJIMI AMERICA INC.生産工場完成
平成3年10月	不二見研磨材販売株式会社、株式会社エフディティ及びフジミ興産株式会社を合併、商号を株式会社フジミインコーポレーテッドに変更
平成3年10月	本社所在地に株式会社エフディティの業務を引継ぎ、D T工場として設置
平成6年6月	各務原工場、国際標準化機構(ISO)の品質保証規格である「ISO9002」の認証取得
平成6年8月	FUJIMI AMERICA INC.が、米国及び欧州(イギリス、ドイツ、オランダ)で「ISO9002」の認証取得
平成6年9月	本社工場、稲沢工場並びにD T工場、「ISO9002」の認証取得
平成7年3月	愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に研究所「ANNEX」を新設
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	マレーシアに営業拠点FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.を合併にて設立
平成8年10月	FUJIMI AMERICA INC.トゥアラタン工場完成
平成8年12月	岐阜県各務原市に各務東町工場新設
平成10年3月	新本社ビル竣工
平成11年1月	岐阜県各務原市に物流センター新設
平成11年3月	全社で「ISO9001」の認証取得
平成11年11月	米国販売会社FUJIMI CORPORATIONを100%子会社化
平成12年3月	全社で「ISO14001」の認証取得
平成12年5月	溶射材事業部棟完成
平成12年9月	研究開発センター完成
平成12年10月	マレーシアにFUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.クリム工場完成、操業開始
平成15年7月	FUJIMI AMERICA INC.はFUJIMI CORPORATIONと合併し、商号をFUJIMI CORPORATIONに変更
平成16年1月	販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITEDをイギリスに、FUJIMI EUROPE GmbHをドイツに設立、営業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	台湾新竹縣に駐在員事務所を開設
平成18年1月	株式会社インターオプテックに資本参加し、子会社化
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成19年4月	本社工場を枇杷島工場に呼称変更
平成19年4月	中国上海市に駐在員事務所を開設
平成20年5月	各務東町工場第2棟完成
平成20年10月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設
平成21年6月	株式会社インターオプテック特別清算終了

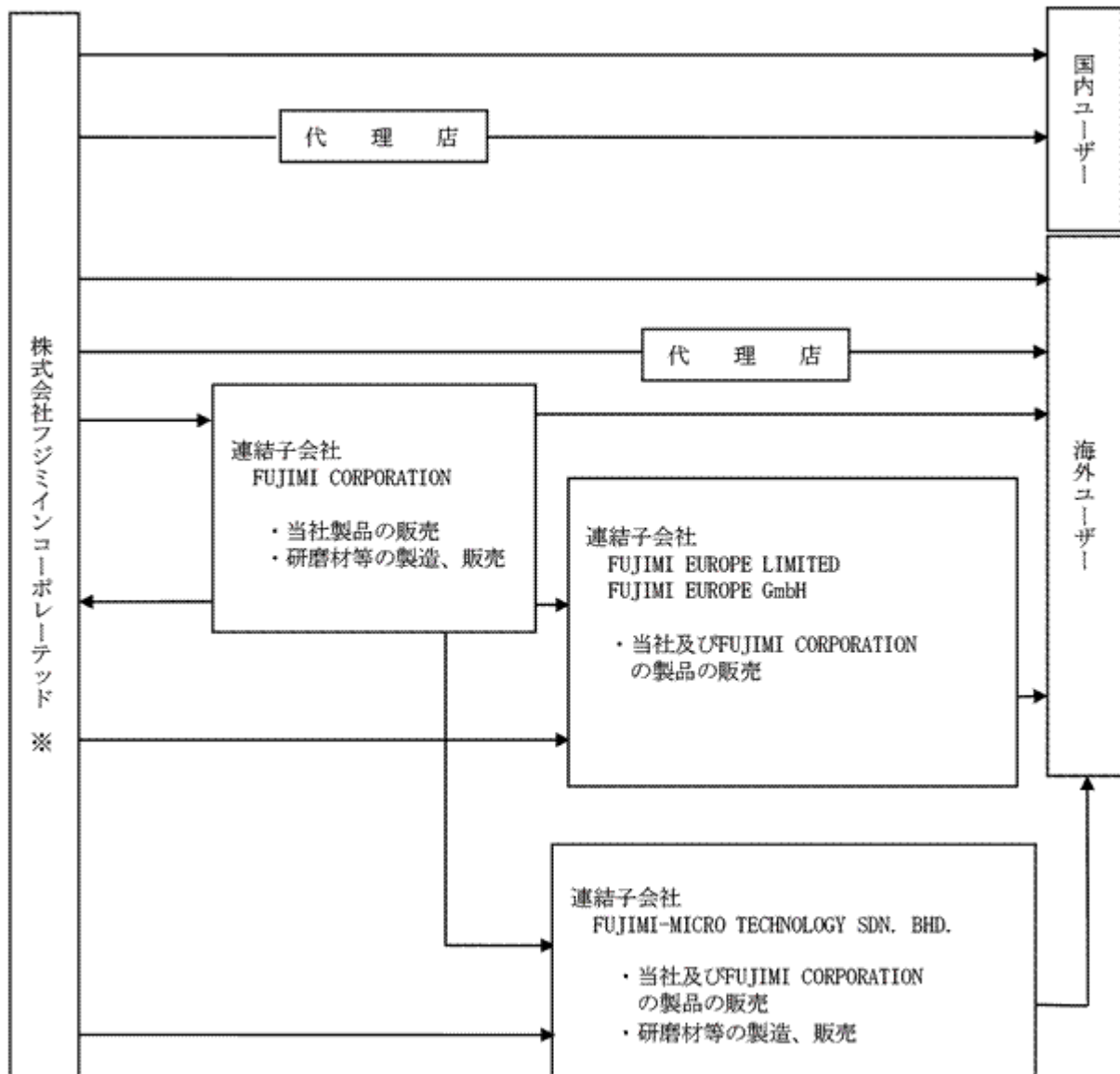
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（平成23年3月31日現在）により構成されており、事業は主として「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分	セグメント区分	構成会社
研磨材等製造販売	日本	当社
	北米	FUJIMI CORPORATION（子会社）
	アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社）
研磨材等販売	欧州	FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社） FUJIMI EUROPE GmbH（子会社）

当社の連結子会社であるFUJIMI EUROPE LIMITEDとFUJIMI EUROPE GmbHは、平成22年9月に事業統合し、FUJIMI EUROPE LIMITEDの事業をFUJIMI EUROPE GmbHへ移管しております。

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携 等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
FUJIMI CORPORATION (注) 1.	米国 オレゴン州 トゥアラタン	330 (千米ドル)	研磨材及び鏡面 仕上材の製造・ 販売	100	1	2	-	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	5,000 (千マレーシア リングgit)	研磨材及び鏡面 仕上材の製造・ 販売	90	1	2	-	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE LIMITED	英国 レスター シャー州 ヒンクレイ	5 (千英ポンド)	研磨材及び鏡面 仕上材の販売	100	1	2	-	当社製品 の販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE GmbH	ドイツ バーデン＝ ヴュルテン ベルク州 インゲル フィンゲン	25 (千ユーロ)	研磨材及び鏡面 仕上材の販売	100	-	-	281	当社製品 の販売	なし	なし

(注) 1. FUJIMI CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益等の状況は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
FUJIMI CORPORATION	5,443	185	123	3,105	4,182

2. 特定子会社はありません。

3. FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.の優先株式2,700千マレーシアリングgitは、平成22年6月28日に繰上償還しております。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	529	(91)
北米	91	(10)
アジア	63	-
欧州	7	(1)
全社(共通)	52	(5)
合計	742	(107)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外書に記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
581 (96)	37.2	9.7	6,088,536

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	529	(91)
全社(共通)	52	(5)
合計	581	(96)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を( )外書に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、アジア諸国を中心とする新興国の持続的な成長や各国の経済政策等により、総じて回復基調で推移したものの、中東諸国の国際情勢不安に端を発した原油価格の高騰や、わが国における東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第1原子力発電所事故による電力供給問題等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。半導体市場は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、第3四半期に入り、一般向けパソコン需要が市場予想を下回り、一部に在庫調整等の動きも見られました。

こうした中、当社グループでは一丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,869百万円（前期比9.6%増）、うち製品売上高30,407百万円（前期比9.7%増）となりました。また、利益面では、営業利益2,777百万円（前期比85.6%増）、経常利益2,817百万円（前期比65.8%増）、当期純利益1,820百万円（前期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引等調整前の数値であります。

日本につきましては、半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線プロセスに使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品の販売が増加し、売上高は26,037百万円（前期比6.6%増）、営業利益は3,472百万円（前期比50.4%増）となりました。

北米につきましては、半導体市場の回復を背景にCMP向け製品の販売が大手デバイスメーカー中心に増加し、シリコンウェハー向けラッピング材及びポリシング材の販売も堅調に推移したことから、売上高は5,443百万円（前期比25.1%増）、営業利益は163百万円（前期末は営業損失185百万円）となりました。

アジアにつきましては、主力であるハードディスク向け製品及びシリコンウェハー向けポリシング材の販売が増加し、売上高は2,823百万円（前期比24.9%増）、営業利益は179百万円（前期比60.7%増）となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材及びCMP向け製品の販売が増加し、売上高は1,723百万円（前期比22.8%増）、営業利益は106百万円（前期比19.3%増）となりました。

用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、下半期における半導体業界全般の在庫調整の影響を受けたものの、上半期では堅調に推移し、ラッピング材の売上高は3,718百万円（前期比16.3%増）、ポリシング材の売上高は7,938百万円（前期比1.3%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、国内外のデバイスメーカーへの出荷が堅調に推移し、売上高は8,532百万円（前期比17.5%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、売上高は2,689百万円（前期比4.6%増）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、安価な新興国製品による影響から、売上高は1,846百万円（前期比2.7%減）となりました。

水晶振動子等の研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、携帯電話や自動車向け需要はあったものの市場価格下落の影響を受け、売上高は522百万円（前期比15.0%減）となりました。

サファイヤ基板向け製品につきましては、LEDの需要が増大し、売上高は493百万円（前期比60.0%増）となりました。

溶射材につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は1,188百万円（前期比35.6%増）となりました。

商品につきましては、売上高は461百万円（前期比2.3%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、1,626百万円増加し、16,265百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,342百万円となり、前連結会計年度に比べて2,426百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少により資金は増加したものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によって資金が減少したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は471百万円となり、前連結会計年度に比べ1,123百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,073百万円となり、前連結会計年度に比べて622百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	24,847	6.8
北米(百万円)	3,518	36.6
アジア(百万円)	1,409	22.3
合計(百万円)	29,775	10.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	557	15.0	57	2.6

(注) 1. 受注高の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	21,603	4.0
北米(百万円)	4,718	26.2
アジア(百万円)	2,823	24.9
欧州(百万円)	1,723	22.8
合計(百万円)	30,869	9.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
長瀬産業(株)	5,811	20.6	5,677	18.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

めざましい技術革新にともない競争も激化し、原材料価格の上昇が収益に悪影響を及ぼす等当社を取り巻く事業環境は厳しさを増している中、安定的に収益を確保するためには現場と一体となった徹底した製造原価低減や販管費削減等が必要であり、採算性向上と競争力強化が当社の課題であると認識しております。

具体的には、抜本的な業務の見直しとともに収益構造の改革を行うべく、社長を委員長とする収益改善委員会を設置し、収益改善に対する取り組みを推進しております。

また、急速に変化するお客様の技術的なニーズに迅速に対応するため、高い品質の新製品を速やかに開発し、お客様に提供することを重要な課題と認識しており、事業本部として営業と開発を一体化しマーケティング力と商品開発力を強化することにいたしました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、経済活動に与える影響が懸念される中、より一層お客様の立場に立ち供給者責任を果たしていくことが当社の使命であると認識しております。

株式会社の支配に関する基本方針については下記のとおりであります。

#### 1. 基本方針の内容

当社は、当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって、当社の株券等の大規模買付行為については、原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、近時のわが国資本市場においては、対象会社の経営陣との十分な協議や合意の形成を経ることなく、一方的に株券等の大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。

このような株券等の大規模買付行為の中には、十分な情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、取締役会が当該大規模買付行為の内容の検討や代替案の提案等を行うための十分な時間を与えないもの、真摯に会社の経営を行う意思に乏しいもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為もないとはいえません。

また、平成23年3月31日現在における当社の大株主の状況は、第4「提出会社の状況」1.「株式等の状況」のとおりであり、当社役員及びその親族、関係者(以下「当社役員等」といいます。)が発行済株式の一部を保有しております。当社は上場会社であり当社役員等が各々の事情により株式の譲渡その他の処分をすることや役員の異動等によって持株比率が低下する可能性も否定できないことに加え、これまで注力してきた当社事業の基盤を成す人材の育成や設備投資、中長期的な事業領域の拡大に結びつく新規成長事業への投資等、自己資本の充実、又は他社との業務資本提携等のために、必要となる資金を資本市場から調達することもひとつの選択肢として考えられ、これを実施する場合には、現在の役員等の持株比率が低下する可能性もあり得るものと考えております。

当社としましては、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の経営理念を尊重し、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値ひいては株主の共同の利益の向上を真摯に目指す者でなければならぬと考えております。

当社の企業価値の源泉を十分理解し、これらの中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウ等の無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をするのでなければ、ステークホルダーの信頼を得ることができず、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反することになると考えます。

当社は、上記のような当社の企業価値の源泉を理解せず、これらの中長期的に確保し、企業価値の増大を図る経営を企図しない大規模買付行為やこれに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する恐れがある当社の株券等の大規模買付行為を行う者は、財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 2. 基本方針の実現に資する取組み

### 当社の企業価値の源泉について

当社の創業以来蓄積されたノウハウと研究開発力から生まれた当社製品の数々は、シリコンウェハーに代表される半導体基板の鏡面研磨、半導体チップの多層配線に必要なCMP(化学的機械的平坦化)、コンピュータ用ハードディスクの研磨等高精度な表面加工が求められる先端産業に欠かせぬものとなっております。なかでも、主力事業分野であるシリコンウェハー用超精密研磨材では世界ナンバーワンのマーケットシェアを維持しつつ、大手企業の新規参入に対して市場優位性を維持しております。

また、当社製品は太陽電池向けシリコンの切断や、水晶デバイス向けウェハー研磨用にも使われております。最近では、耐衝撃性を飛躍的に高めたサーメット溶射材の商品化で新分野を開拓しております。また、低電力で駆動することができる次世代の光源としてディスプレイ等への応用が期待され、今後急速に市場拡大が見込まれている

LED用のサファイヤ基板や、次世代パワーデバイスとして期待されているSiC基板等、従来技術では難しい硬脆材料の研磨・研削技術の研究開発を進めております。また、炭化ケイ素やアルミナ等、原材料の特徴を生かした機能材料、光学用レンズの研削加工に用いるダイヤモンドペレット等の開発にも積極的に取り組んでおります。

このように当社は、「パウダーテクノロジー」を事業領域の基本として、コア技術を高め先端技術をリードすることにより、お客様の満足度を高め信頼を勝ち得てまいりました。また、当社は特定の企業グループに属することなく独立性の高い経営を堅持していることも、多くのお客様から受け入れていただいている一因と考えております。

先端技術を通してより良い製品づくりに貢献し、人々の心をつなぎ、生活を豊かにするという当社のコーポレートスローガン「技術を磨き、心をつなぐ」は今後も引き続き掲げてまいります。

当社はこうした「ものづくりの精神」と従業員一人ひとりが変化に果敢に挑戦するという企業風土とITを駆使した情報の共有化をテコに、企業競争力の向上と持続的成長によって企業価値を増大してまいりました。

当社の企業価値の源泉は、こうした製造現場と一体となった高い技術力・開発力、長い歴史のなかで培われたお客様との信頼関係、労使間の健全且つ一体感のある企業風土にあると考えております。

今後の技術革新をリードし業績の拡大を目指していくためにも、お客様の信頼度の更なる向上、従業員の士気向上を図っていくことが重要と考えており、当社はこうした方針のもと、引き続き企業価値の向上にグループを挙げ取り組んでまいります。

### 企業価値向上のための取組み(中期経営計画)

当社はバランス・スコアカード(BSC)の考え方をもとに、平成21年6月に、平成30年(2018年)3月期を最終年度とする9年間の新たな中長期経営計画を策定いたしました。

中長期経営計画は3年を区切りとする3次の中期計画を基にしています。第一段階は自己診断と成長のための基礎体力づくり、成長のための種まきにあて、第二段階はまいた種をきちんと育てる時期、そして第三段階は事業が開花し、実を収穫する時期、と位置づけ、単に計画期間における売上や利益率の向上を目指すだけでなく、当社のあるべき姿、進むべき道をより明確にするため、企業理念・ビジョンの見直しを図りました。新しい企業理念は企業使命、経営姿勢、行動規範の3点からなり、企業ビジョンは事業アイデンティティ、企業文化ビジョン、事業構造ビジョンから構成されております。

今後当社は経済環境の変化が見込まれる中でアグレッシブな成長を目指し、積極果敢にチャレンジしなければならないと考えております。それに加えてどのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材の5事業に加え、新規事業と新たな用途の探索に継続的にチャレンジし、その実現に向け様々な可能性を含めた検討を進めることといたしました。具体的には平成21年に基盤技術課を設立し、(1)ろ過・分級、(2)砥粒、(3)ケミカルの3つのコア技術を中心に、技術開発を進め、商品開発の加速、事業の更なる拡大を推進しております。このことを通じて、安定した事業構造を維持するため将来的には事業構造比率として半導体関連比率50%、非半導体関連比率50%を目指しております。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標(KPI)によって四半期ごとに進捗管理する等、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に展開しております。

### シリコン事業

半導体の基板であるシリコンウェハーを高精度に平坦化・鏡面研磨する研磨材事業であります。お客様へのタイムリーな新製品の提供とトータルコストメリットの提言を目指し、ものづくりの意識を高めコア技術の確立と発展に注力し、高いマーケットシェア維持を目指してまいります。

### CMP事業

半導体チップの高集積化・微細化に伴う多層配線技術に使用されるCMP向けの研磨材事業であり、今後も拡大が期待されます。顧客ロードマップに合った迅速な開発品の提供や技術サービスを核に、より密接なお客様との関係構築や開発力の強化を目指すとともに、安定品質の提供にも努めてまいります。

### ディスク事業

パソコンやHDD搭載型DVD・BDレコーダー等の記憶媒体であるハードディスク用の研磨材事業であります。各業界のニーズをいち早くキャッチし、開発期間の短縮化によりお客様の要求に合った新製品をタイムリーに提供してまいります。

### 機能材事業

上記3用途以外で使用される研磨材を中心とした事業であります。新規分野では環境エネルギー・代替資源分野を中心に、省エネ・CO<sub>2</sub>削減で注目を集めるLED照明用やパワーエレクトロニクス用の研磨材、レアアース代替材料等の開発・販売に注力してまいります。また、精密砥石関係、研磨布紙関係、一般ラップ関係、その他各種の安定した需要に支えられた製品に対しては、品質の維持向上や納期の迅速化、用途開拓の情報収集や新たな提案等でおお客様の信頼を高めるよう努めてまいります。

### 溶射材事業

鉄鋼、航空機及び半導体等様々な業界の溶射用途向けに、主にサーメット溶射材とセラミック溶射材を提供している事業であります。開発力を強化し、新規高機能品の早期市場投入やタイムリーなソリューションの提案により、売上の大幅拡大とともに、収率改善や生産技術力の向上を図ってまいります。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記1. 記載の基本方針に基づいて、当社は、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を毀損するような一方的且つ大規模な買付行為及びその類似行為に対しては、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を確保するために、もっとも適切と思われる措置を迅速且つ的確に講じる必要があると認識しております。このような認識のもと、当社は、大規模買付行為がなされ、又はなされようとする場合に、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する買付行為でないかどうかを株主が判断することや、株主のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするため、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びその内容の評価・検討、並びに大規模買付者との交渉のための期間を確保するための枠組みとして、平成20年6月24日開催の定時株主総会でのご承認をもって「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を導入いたしました。また平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって本対応方針が有効期間満了となったことに伴い、同総会において本対応方針を更新、継続することについてご承認をいただきました。

本対応方針においては、対抗措置の発動の是非に関する判断等にあって、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社の独立委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置することといたしております。独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

4. 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

当社取締役会が対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、取締役会評価期間内に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、取締役としての善管注意義務に反する特段の事情がない限り、独立委員会による勧告を最大限尊重するものいたします。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、対抗措置を発動するか否かを判断するものとしします。

また、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に反する特段の事情がない限り、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、株主意思の確認手続として、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施する場合があります。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

上記のように、当該取組みは会社役員の地位を維持する目的ではなく、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値、株主共同の利益の向上を真摯に目指す目的で導入しているものであります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

###### 特定業界に対する依存度について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、半導体業界の景気動向に左右される体質であります。平成23年3月期の半導体業界への売上比率は69.1%。そのうち半導体ウェハー向け製品41.5%、CMP向け製品が27.6%であります。

###### 外国為替変動による影響

当社グループは積極的に海外との取引を展開しており、海外連結子会社4社を有しております。平成22年3月期及び平成23年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ57.1%及び62.5%となっており、今後も高い比率で推移するものと想定いたします。外貨建ての取引は必要に応じて先物為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 自然災害等の発生

当社は、本社及び生産拠点を中部地区に有しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは、大規模地震が発生した場合、被害を最小限に抑えるべく地震対応BCP（事業継続計画）や災害対策マニュアルを策定して迅速な復旧対応ができるように体制の整備を進めておりますが、予想を遥かに超える地震が発生した場合には、各生産拠点は、建物、生産設備、在庫等の当社資産が大きな被害を受け操業不能となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動の拠点としている当社の研究開発センターは、超精密加工・測定に適した用地に、超純水・クリーンルーム等必要なユーティリティ設備を配備し、一定規模の地震には耐えられるよう設計・建設されております。しかしながら、予想を超えた大規模地震の発生により研究開発設備やユーティリティ設備に支障が生じた場合には、復旧までの期間、研究開発活動に遅延が生じる可能性があります。

###### 技術革新による影響

当社グループは超精密研磨材分野において、常に技術力の維持・向上に努め、研磨材・ポリシング材及び研磨加工プロセスに関し積極的な研究開発活動を展開してきたことにより、最先端技術の開発と新製品の早期市場投入に成功し、これまで高いシェアと利益率を維持してまいりました。しかしながら、予想を超えた技術・市場の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 原材料高騰による影響

当社グループで製造している代表的な研磨材の「FO」や「GC」は、主に中国から輸入されるアルミナや炭化ケイ素を原材料として製造されています。当該原材料価格が高騰しており、原材料価格の高騰は利益の大幅な減少に繋がり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 環境法規制による影響

当社グループの製品には様々な化学物質が使用されています。化学物質の人体への危険有害性、環境への悪影響等の懸念が強まるなか、当社グループは化学物質規制をめぐる環境の変化に適切・迅速に対応してまいります。万一これらの環境に対応できない場合、製品の製造・販売の中止を余儀なくされる等、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について  
資材等の調達

当社グループは、原材料、副資材、消耗品、設備、設備部品等を外部より購入しております。購入先の選定にあたっては、生産能力、納期、品質管理力、コスト、技術開発力、お客様サービス等を総合的に評価し、複数の購入先を確保することを基本としておりますが、いくつかの品目について、一社購買になっております。そのため、このたびの東日本大震災により被災したサプライヤーより原材料、設備部品の供給を受けられないというリスクが顕在化しております。原材料、設備部品の確保と代替サプライヤーの評価を急ぎ、必要量を確保しておりますが、被災したサプライヤーの回復が遅れる場合、当社の製品在庫がお客様の必要量を賄うことが難しくなる可能性があります。また、原材料の一部を代替品に切り替える必要もありますが、その切り替えにつきましてお客様の承認を得られない可能性があります。

一方、複数サプライヤーから購入しているものについても、一国に集中している原材料、消耗品もあり、原産国政府の政策により、十分に供給を受けられない可能性があります。

生産の委託

当社の研磨材のうち、一部製品はその生産を協力会社に委託しております。当社は協力会社と長期に亘る取引関係があり、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

技術革新による影響

技術革新が著しい半導体業界において、当社グループの主力製品である「GC」はシリコンウェハーの切断に使用されています。300mmシリコンウェハーは微細化に向けて更なる品質向上が求められているとともに、コスト削減も求められています。最も注目される技術は、シリコンウェハーの切断を「GC」から固定砥粒（ダイヤモンドワイヤー）に切り替えるものであります。将来、ダイヤモンドワイヤー切断が品質及び加工コスト等で優位性が認められれば、「GC」の使用量が大幅に減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社は、技術の差別化と製品の競争力強化を目的とした知的財産の取得・維持に努めてきたことにより、独自技術を確保してまいりました。しかしながら、当社製品が使用される最先端技術分野の技術革新はめざましく、また出願公開制度に起因するタイムラグ等により、当社が開発・上市した製品が結果的に他社先願技術に包含される事態も予想され、これにより当社事業に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社製品は、お客様にて製造される製品の性能を大きく左右するため、原材料の検討から最終製品の開発に至るまでの一貫した研究開発活動を進めております。当社のコア技術である、ろ過・分級・精製技術、パウダー技術、ケミカル技術の強化、並びに新規生産プロセス技術の開発と実用化を推進しております。新規テーマの企画・推進においては、急成長する環境・エネルギー分野を中心に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は2,109百万円で、日本が1,813百万円、北米が295百万円となりました。

なお、日本においては全ての製品の研究開発活動を、北米においてはC M P向け製品の研究開発活動を行っております。

シリコンウェハー用のファイナルポリシング材においては、半導体デバイスの微細化に伴い、ウェハー表面に残る極微小パーティクルの低減と表面の平滑性がますます重要となっております。近年、研磨後のウェハー表面の洗浄性を高めて極微小パーティクルを低減し、同時により高精度な平滑面に仕上げることが出来るポリシング材を開発しており大手のお客様での評価が進められております。また、一次ポリシング材や端面ポリシング材並びに裏面ポリシング材についても、加工精度と生産性の向上に寄与する新コンセプトの商品を開発しており、多くのお客様に採用されております。

ラッピング用研磨材に関しましては、シリコンウェハー用途を中心に、品質向上及びコストダウンを念頭に置いた量産化技術の開発に取り組む、基礎技術開発は完了し今後は量産適用に向けて評価を進めていく段階となっております。また、シリコンウェハーの切断用研磨材につきましては、切断ロスを抑え、ウェハーの品質向上のために新たに細目粒度の使用を推進する等の開発活動を展開しております。一方、炭化ケイ素やアルミナ等、原材料の特徴を活かした機能性材料等の開発にも取り組んでおり、量産化に向けた製造プロセス開発も含めて推進しております。

C M P向け製品については、半導体デバイスの高集積化がますます進展し、銅配線形成時のポリシング材をはじめとする各種製品の需要拡大が進んでおります。加えて、次世代に向け更なる微細化に対応した平坦化性能の高いポリシング材の開発を進めております。また、銅配線向けポリシング材や次世代ポリシリコン用ポリシング材の採用に向けた評価が大手のお客様で進められております。

ハードディスク用ポリシング材に関しましては、他社との競争激化に対抗するべく、高性能な次世代品の開発をしており、お客様での評価が進められております。主力製品のアルミディスク用に加えて、ガラスディスク用ポリシング材に関しましても、大手のお客様での評価や採用が継続して進められております。

新規用途分野におきましては、環境・エネルギー関連の需要の高まりを受けて急速な市場拡大が見込まれるL E Dやパワーデバイス基板の研磨・研削材開発に積極的に取り組んでおります。サファイヤ基板、G a N基板、S i C基板等の難加工材料を効率良く加工する、新たな研磨・研削材料の開発に取り組んでおり、中でもポリシング材並びにラッピング材の開発に注力しております。

溶射材事業につきましては、高品質な皮膜が要求される半導体や液晶関連には高純度セラミックス材、各種ロール等の鉄鋼関連にはサーメット材の需要拡大を図っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。この見積りもは、過去の実績や今後の見通しに基づき合理的と考えられる方法で行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が特に当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、お客様の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、お客様の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との間に差額が生じた場合、評価減を実施しております。



#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にあたり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等の見積りを行っておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。この減損処理は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、加えて30%～50%程度下落した場合で、回復の見込がないと判断される場合に行っております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。経営成績の悪化等により将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務等

当社の退職給付債務等は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。この基礎率が、実績と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として、将来期間において費用及び債務に影響を与えることとなります。特に割引率の低下及び運用利回りの低下は年金財政を悪化させ、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### (経営成績)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が30,869百万円（前期比9.6%増）、営業利益は2,777百万円（前期比85.6%増）、経常利益は2,817百万円（前期比65.8%増）、当期純利益は1,820百万円（前期比56.7%増）となりました。

#### 売上高

自社製品のうち、研磨材の売上高は、主にシリコンウェハーのラッピング材として使用される「F O」が増加し、前連結会計年度に比べ9.1%増の8,389百万円となりました。また、鏡面仕上材の売上高は、CMP用の「PLANE RLITE」が増加し、前連結会計年度に比べ、8.4%増の19,835百万円となりました。その他の製品では、研磨用クロスや溶射材が増加し、前連結会計年度比25.4%増の2,183百万円となりました。

商品の売上につきましては、前連結会計年度に比べ、2.3%増の461百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の20,573百万円から3.8%増加し、21,362百万円となりました。売上原価率は3.8ポイント低下し69.2%となっております。これは主に、生産量増加による固定加工費負担の減少と減価償却費の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,107百万円から10.2%増加し、6,729百万円となりました。これは主に、人件費や運賃諸掛が増加したことによるものです。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は、前連結会計年度の202百万円から40百万円となりました。これは主に、為替差損益によるものです。なお、受取利息から支払利息を差し引いた純額は34百万円から41百万円と増加いたしました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、投資有価証券評価損22百万円を特別損失として計上いたしました。

#### 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の19.8%から当連結会計年度は33.5%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,161百万円から56.7%増加し、1,820百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の39.98円から当連結会計年度は63.82円となりました。

( 財政状態 )

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、727百万円減少し、46,734百万円となりました。これは主に、有価証券が2,999百万円増加したものの、現金及び預金が1,367百万円、受取手形及び売掛金が1,206百万円、有形固定資産が1,320百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、102百万円減少し、5,932百万円となりました。これは主に、未払金等その他の流動負債が345百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が430百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、624百万円減少し、40,802百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1,028百万円によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一部主要原材料を輸入や外部メーカーに依存しており、特に新興国の需要増加や原産国の政策等により影響を受ける可能性があります。

また、当社製品は半導体業界への売上依存度が高く、パソコン・携帯電話をはじめとする世界の情報通信の市場動向やデジタル家電製品の需要動向等が、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、バランス・スコアカード( B S C ) の考え方を基に、平成21年6月に平成30年(2018年)3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定しました。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造への転換が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・C M P ・ディスク・機能材・溶射材の5事業に加え、新規事業と新たな用途の探索に継続的にチャレンジし、その実現に向け様々な選択肢の検討を進めております。こうした取り組みを推進するにあたり、最初の3年間は「種まき(基盤強化)」の時期と位置づけ、人材育成、ものづくり力、品質保証力の強化に傾注しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、創業以来蓄積されたノウハウと研究開発力から生まれた当社製品の数々が、シリコンウェハーに代表される半導体基板の鏡面研磨、コンピュータ用ハードディスクの研磨等高精度な表面加工が求められる先端産業に欠かせぬものと考えております。また、主力事業分野であるシリコンウェハーの超精密研磨では世界ナンバーワンのマーケットシェアを維持しつつ、大手企業の新規参入に対しても市場優位性を維持しておりますが、グループを取巻く経営環境はますます厳しくなるものと思われまます。このような問題意識に基づき、今までの市場優位性を維持しつつ長期的な成長戦略を着実に実現してまいります。

また、いかなる環境変化にも対処できるよう、生産性の向上、コスト削減の取り組みを一層強化し、収益改善を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでユーザーが求める製品の高品質化のための商品開発と安定供給に努めてまいりました。当連結会計年度におきましても、半導体業界の一層の高度化・多様化する要求に応えるべく設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	869	272.3
北米	38	66.8
アジア	11	338.3
欧州	2	927.1
計	922	242.3
消去又は全社	1	-
計	924	254.5

当連結会計年度の設備投資の主要なものは、日本における研究開発センター評価装置であります。また、所要資金につきましては、自己資金により充当しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本	本社他 愛知県清須市	統括業務施設他	365	53	182 (2,395.81)	67	669	118(11)
	枇杷島工場 愛知県清須市	研磨材・研削用工 具製造装置	256	92	69 (8,175.28)	13	431	67(16)
	稲沢工場 愛知県稲沢市	研磨材製造設備	227	233	59 (9,780.73)	9	530	38(13)
	各務原工場 岐阜県各務原市	研磨材製造設備	1,739	992	686 (21,897.04)	98	3,516	176(35)
	各務東町工場 岐阜県各務原市	研磨材製造設備	1,444	550	868 (26,793.41)	27	2,890	36(6)
	溶射材事業部 岐阜県各務原市	溶射材製造設備・ 研究施設	336	184	303 (6,128.33)	40	865	32(4)
	物流センター 岐阜県各務原市	物流倉庫	327	8	552 (8,551.50)	0	889	4(1)
	研究開発センター 岐阜県各務原市	基礎応用研究施設	803	41	598 (10,435.00)	892	2,336	91(9)

### (2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
北米	FUJIMI CORPORATION	米国 オレゴン州 トゥアラタン	研磨材製造 設備	1,279	158	69 (52,568.71)	64	1,572	91(10)
アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	研磨材製造 設備	184	29	-	0	214	63(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定並びにリース資産であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資・設備計画については、原則的に当社グループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,699,500	30,699,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,699,500	30,699,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	660個	660個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1..4.	132,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1..4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,462円 (注)2..4.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円(注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権の行使の

場合を含まない。)は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権者は、行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役を退任した場合、若しくは当社又は当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任又は退職の日から2年間に限り行使できるものとする。

新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権を、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書又は当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使期間

「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換又は株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件

上記（注）3. に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

2. 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会決議

(1) 新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	225個	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.	22,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,864円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,864円 資本組入額 株式1株当たり 932円(注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社普通株式につき、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は、必要と認める調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社はかかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。



- (2) 新株予約権方式により、当社の課長以上の従業員並びに当社子会社の取締役、幹部社員に対して付与することを平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,325個	1,325個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.	132,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,864円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,864円 資本組入額 株式1株当たり 932円 (注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社普通株式につき、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は、必要と認める調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社はかかる割当て又は配当等の条件等を助案の上、必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を助案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月20日 (注)	15,349,750	30,699,500	-	4,753	-	5,038

(注) 当社は、平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株へ分割しました。これにより株式数は15,349,750株増加し、発行済株式数は30,699,500株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	35	113	94	8	6,689	6,975	-
所有株式数(単元)	-	77,004	4,453	34,336	29,467	315	161,155	306,730	26,500
所有株式数の割合(%)	-	25.11	1.45	11.19	9.61	0.10	52.54	100.0	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式910株が、「その他の法人」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

2. 自己株式2,760,146株は「個人その他」の欄に27,601単元、「単元未満株式の状況」の欄に46株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
越山 勇	名古屋市昭和区	2,902	9.45
株式会社フジインコーポ レーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1-1	2,760	8.99
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,647	5.37
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞四丁目5-14	1,638	5.34
野田 純孝	名古屋市千種区	1,520	4.95
越山 彰	名古屋市昭和区	1,151	3.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,023	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	779	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	728	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	691	2.25
計	-	14,843	48.35

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年2月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年1月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	743	2.42
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	36	0.12
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	43	0.14

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,760,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,912,900	279,129	-
単元未満株式	普通株式 26,500	-	-
発行済株式総数	30,699,500	-	-
総株主の議決権	-	279,129	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式900株(議決権の数9個)を含めております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1	2,760,100	-	2,760,100	8.99
計	-	2,760,100	-	2,760,100	8.99

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役及び使用人等に対して付与することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員55名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権方式により、当社使用人等に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員69名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月16日)	1,000,000	1,285,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	1,028,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	257,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	138	179,182
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,760,146	-	2,760,146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては30%以上の連結配当性向を目標として、事業業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意し配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、創業60周年記念配当5円を含め1株当たり35円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は54.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	431	15
平成23年6月22日 定時株主総会決議	558	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
最高(円)	3,750	3,740	1,799	1,749	1,665
最低(円)	2,300	1,222	882	1,068	900

(注) 最高・最低株価は、平成18年4月1日より平成19年2月21日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成19年2月22日以降は東京証券取引所におけるものであります。なお、第55期の最高株価は東京証券取引所におけるものであり、第55期の最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,314	1,273	1,299	1,335	1,327	1,263
最低(円)	1,107	1,061	1,224	1,230	1,227	900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 敬史	昭和39年4月6日生	平成元年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年9月 同行退職 平成9年10月 当社入社 平成15年6月 取締役新規事業本部長兼C M P事 業部長 平成17年4月 取締役C M P事業本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	440
取締役	企画本部長	土屋 太加志	昭和30年4月20日生	昭和54年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京U F J 銀行)入行 平成20年1月 当社へ出向 平成20年6月 ㈱三菱東京U F J銀行退職 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成22年4月 取締役企画本部長(現任)	(注)2	2
取締役	品質保証本部長	伊藤 広一	昭和30年12月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年4月 生産本部長兼各務原工場長 平成21年4月 生産本部長兼生産管理部長 平成22年4月 生産本部長兼ものづくり推進部長 平成22年6月 取締役生産本部長兼ものづくり推 進部長 平成23年4月 取締役品質保証本部長(現任)	(注)2	0
取締役	財務本部長	鈴木 彰	昭和29年7月11日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ㈱(現㈱プリ ヂストーン)入社 平成21年6月 ㈱プリヂストーン退職 平成21年8月 当社入社 平成22年4月 財務管理本部長兼法務部長 平成23年4月 財務本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役財務本部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		石井 和廣	昭和25年1月28日生	昭和63年1月 当社入社 平成16年4月 当社経営管理本部長 平成17年4月 管理本部長 平成20年4月 財務管理本部長 平成22年4月 社長補佐 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		松島 伸男	昭和28年7月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部営業第3部長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成23年4月 取締役社長補佐 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和47年10月 司法試験合格 昭和50年4月 名古屋弁護士会登録 昭和54年1月 東大手法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		高橋 正彦	昭和19年12月23日生	昭和45年10月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和49年10月 公認会計士登録 昭和54年10月 監査法人八木・浅野事務所(現新日 本有限責任監査法人)入所 税理士 登録 昭和54年11月 公認会計士・税理士高橋正彦事務 所開設 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						465

(注) 1. 監査役 鮎澤多俊及び高橋正彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

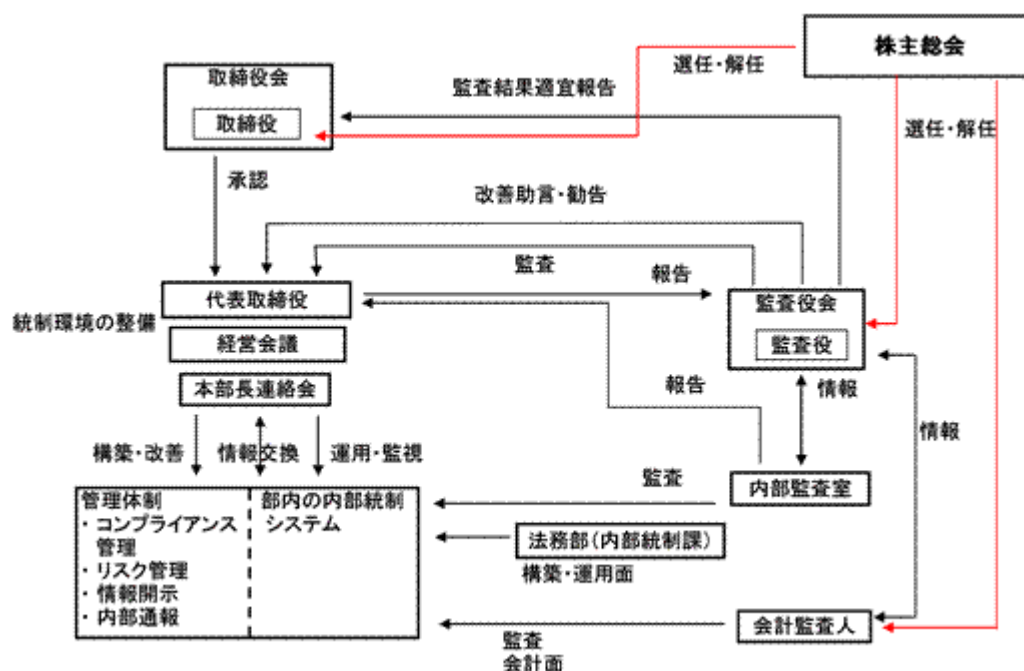
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制



当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。さらには監査役監査により、業務執行の適法性・妥当性を検証し、十分な監視体制を整えております。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営等に関する重要事項は経営会議において十分に審議のうえ全て取締役会に付議され、経営の透明性の確保を図っております。また、監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、業務執行の適法性、妥当性をチェックする等、経営を監視することが十分にできるため、現状の体制を採用しております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の内部統制の整備（構築・運用）及び金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制システムを整備し、社内規程を制定しております。これによりコーポレート・ガバナンス体制を確立し、決算及び財務報告の作成過程に、より多くのチェックとコントロールの機会を設け、適正に運用しております。

#### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する水上圭祐及び林伸文の2名であります。当社は、会計監査人に対して必要な情報を全て提供し、公正な立場から監査が実施できるよう環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他6名であります。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

平成19年8月より、リスク管理に関する関連規程・標準を制定し、当社に存在するリスクの調査及びリスク評価を行い、取り組むべき重点対応リスク及び対応部門を決定し、リスクの低減に努めております。また、年2回のリスク管理委員会を開催し、リスク対応の進捗状況の確認と取り組むべきリスクの見直しを行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄組織として3名で構成されており、内部監査計画に基づき年間を通じて全部門の業務監査を行うとともに、内部統制課と連携して内部統制監査を実施し、内部統制の質的向上に一定の効果을上げております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、経営に対して適切な助言や提言、意見の陳述を行うほか、監査役監査を実施することにより業務執行の適法性・妥当性を検証し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。内部監査室及び監査役は、会計監査人と適宜連携をとっております。内部統制課は財務報告に係る内部統制を含む社内のコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの状況、内部統制監査等について、内部監査室、監査役及び会計監査人と適宜連携をとっております。

なお、常勤監査役石井和廣は当社の経営管理本部及び財務管理本部に平成16年4月から平成22年3月まで在籍し、通算6年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しており、また、監査役高橋正彦は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、取引の関係等はありません。

当社は、( )業務執行に対する監視機能を強化すること、( )会社経営に対する幅広い助言を得ること等を目的として独立性を有する社外監査役を選任しております。

社外監査役2名は、それぞれ弁護士及び公認会計士・税理士であります。

社外監査役は、ほぼすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況について幅広い視点や経験、高い専門性から適宜意見の陳述を行う等、積極的に経営監視を行っております。また、すべての監査役会に出席し、1)常勤監査役による監査役監査の結果、2)内部監査室が実施した内部統制監査や業務監査の結果、3)常勤監査役による会計監査人や代表取締役との意見交換の内容等の報告を受け、適切に助言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。独立性の高い社外監査役2名は、企業経営上の幅広い知識や経験又は専門性等を活かして、経営監視機能を高め、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に貢献しているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98	58	-	40	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	-	-	-	3
社外役員	10	10	-	-	-	2

## ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
57	4	使用人兼務取締役のうち使用人分としての給与及び賞与であります。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 98百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	48,224	57	取引関係強化
扶桑化学工業(株)	18,000	38	取引関係強化
(株)SUMCO	18,307	36	取引関係強化
(株)東芝	50,000	24	取引関係強化
(株)大真空	46,707	20	取引関係強化
東京海上ホールディングス(株)	7,245	19	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	59,481	16	取引関係強化
長瀬産業(株)	8,293	9	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,494	8	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	7	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
扶桑化学工業(株)	18,000	38	取引関係強化
(株)りそなホールディングス	48,224	19	取引関係強化
東京海上ホールディングス(株)	7,245	16	取引関係強化
長瀬産業(株)	8,293	8	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	6	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,494	6	取引関係強化
日本研紙(株)	25,667	3	取引関係強化
(株)JBISホールディングス	1,300	0	取引関係強化

取締役の員数等に関する定款の定め

イ 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	28	-	30	1
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	30	1

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP、Deloitte KassimChan及びDeloitte & Touche GmbHに対して、財務諸表等の監査業務を委託しており、その報酬はそれぞれ27百万円、1百万円、5百万円及び4百万円であります。

また、FUJIMI CORPORATIONは、Deloitte & Touche LLPに対して内部統制構築のための助言・指導業務を委託しており、その報酬は7百万円であります。

その結果、当社の連結子会社が支払った監査業務及び非監査業務の報酬総額は46百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP、Deloitte KassimChan及びDeloitte & Touche GmbHに対して、財務諸表等の監査業務を委託しており、その報酬はそれぞれ19百万円、2百万円、12百万円及び5百万円であります。

また、FUJIMI CORPORATIONは、Deloitte & Touche LLPに対して内部統制構築のための助言・指導業務を委託しており、その報酬は4百万円であります。

その結果、当社の連結子会社が支払った監査業務及び非監査業務の報酬総額は44百万円であります。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修に参加しその成果の社内展開を図っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,835	12,468
受取手形及び売掛金	8,027	6,820
有価証券	2,303	5,303
商品及び製品	2,573	2,647
仕掛品	1,094	1,033
原材料及び貯蔵品	1,008	1,367
繰延税金資産	751	632
その他	133	280
貸倒引当金	110	157
流動資産合計	29,617	30,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,414	15,204
減価償却累計額	7,845	8,240
建物及び構築物(純額)	7,568	6,963
機械装置及び運搬具	19,350	19,096
減価償却累計額	16,169	16,750
機械装置及び運搬具(純額)	3,181	2,345
土地	3,400	3,391
建設仮勘定	89	58
その他	7,449	7,913
減価償却累計額	6,449	6,753
その他(純額)	999	1,160
有形固定資産合計	15,239	13,919
無形固定資産		
ソフトウェア	238	236
その他	93	68
無形固定資産合計	331	305
投資その他の資産		
投資有価証券	253	98
繰延税金資産	82	95
その他	1,954	1,929
貸倒引当金	16	9
投資その他の資産合計	2,273	2,113
固定資産合計	17,844	16,338
資産合計	47,462	46,734

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,335	2,905
短期借入金	184	81
未払法人税等	476	476
賞与引当金	456	595
その他	1,310	1,655
流動負債合計	5,763	5,714
固定負債		
長期借入金	161	61
繰延税金負債	5	8
退職給付引当金	98	120
その他	5	27
固定負債合計	271	217
負債合計	6,035	5,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,111	36,069
自己株式	2,764	3,792
株主資本合計	42,170	42,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	31
為替換算調整勘定	1,078	1,597
その他の包括利益累計額合計	998	1,565
新株予約権	63	61
少数株主持分	191	205
純資産合計	41,426	40,802
負債純資産合計	47,462	46,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,177	30,869
売上原価	1, 3 20,573	1 21,362
売上総利益	7,604	9,506
販売費及び一般管理費		
販売費	1,018	1,098
一般管理費	3 5,089	3 5,630
販売費及び一般管理費合計	2 6,107	2 6,729
営業利益	1,496	2,777
営業外収益		
受取利息	50	54
為替差益	44	-
廃棄物処分益	30	38
助成金収入	49	-
その他	50	33
営業外収益合計	225	125
営業外費用		
支払利息	16	12
為替差損	-	52
減価償却費	2	16
その他	4	3
営業外費用合計	22	85
経常利益	1,699	2,817
特別利益		
前期損益修正益	4 118	4 10
固定資産売却益	5 1	5 3
投資有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	85	-
その他	15	2
特別利益合計	220	54
特別損失		
固定資産除売却損	6 45	6 65
減損損失	7 403	-
投資有価証券評価損	-	22
投資有価証券売却損	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
その他	3	-
特別損失合計	452	107
税金等調整前当期純利益	1,467	2,764
法人税、住民税及び事業税	546	828
法人税等調整額	255	97
法人税等合計	290	926
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,837
少数株主利益	14	17
当期純利益	1,161	1,820

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47
為替換算調整勘定	-	522
その他の包括利益合計	-	2 569
包括利益	-	1 1,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,253
少数株主に係る包括利益	-	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753	4,753
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,070	5,069
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,069	5,069
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,679	35,111
当期変動額		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	1,161	1,820
当期変動額合計	432	957
当期末残高	35,111	36,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,104	2,764
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	660	1,028
当期末残高	2,764	3,792
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,398	42,170
当期変動額		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	1,161	1,820
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	227	70
当期末残高	42,170	42,100

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	47
当期変動額合計	49	47
当期末残高	79	31
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,193	1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	518
当期変動額合計	115	518
当期末残高	1,078	1,597
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,162	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	566
当期変動額合計	164	566
当期末残高	998	1,565
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	44	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	63	61
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	172	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	14
当期変動額合計	19	14
当期末残高	191	205
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,451	41,426
当期変動額		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	1,161	1,820
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	554
当期変動額合計	25	624
当期末残高	41,426	40,802

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,467	2,764
減価償却費	2,448	1,991
長期前払費用償却額	13	11
減損損失	403	-
株式報酬費用	22	-
前期損益修正損益（は益）	116	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	13	21
賞与引当金の増減額（は減少）	87	138
受取利息及び受取配当金	53	57
支払利息	16	12
為替差損益（は益）	15	31
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	6
固定資産除売却損益（は益）	43	62
売上債権の増減額（は増加）	2,081	1,036
仕入債務の増減額（は減少）	856	289
たな卸資産の増減額（は増加）	2,656	561
未払金の増減額（は減少）	81	93
未払事業税増減額(は減少)	23	-
その他	124	176
小計	5,944	5,115
利息及び配当金の受取額	51	68
補助金の受取額	99	-
利息の支払額	16	13
事業撤退に伴う収入	32	-
法人税等の支払額	135	837
法人税等の還付額	791	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	4,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	1,505
定期預金の払戻による収入	150	1,500
有価証券の売却による収入	99	-
有形固定資産の取得による支出	256	508
無形固定資産の取得による支出	90	63
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	108
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594	471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	37	87
長期借入金の返済による支出	93	87
自己株式の取得による支出	675	1,028
ストックオプションの行使による収入	15	-
配当金の支払額	729	862
その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,740	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	14,639
現金及び現金同等物の期末残高	14,639	16,265

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。 前連結会計年度末において連結の範囲に含めていた株式会社インターオプテックは、平成21年6月26日付で特別清算が結了したため、特別清算結了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部分における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」「短期貸付金」及び「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、一括して流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前払費用」は76百万円、「短期貸付金」は2百万円、「未収還付法人税等」は12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は1百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」及び「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、一括して流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払費用」は339百万円、「設備関係支払手形」は37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は15百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は1百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前期損益修正損」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は2百万円、「投資有価証券の取得による支出」は2百万円、「貸付けによる支出」は4百万円、「貸付金の回収による収入」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「助成金収入」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「未払事業税増減額(は減少)」、「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しいため、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払事業税増減額(は減少)」は7百万円、「補助金の受取額」は1百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">195百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,025百万円</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度源泉税還付</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度事業撤退損修正</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>過年度未払給与</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	運賃諸掛	788百万円	給料及び賞与	1,976	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	70	減価償却費	775	過年度源泉税還付	68百万円	過年度事業撤退損修正	18	過年度未払給与	15	過年度減価償却費	16	計	118	機械装置及び運搬具	1百万円	除売却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	40	ソフトウェア	1	その他	2	計	45	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,109百万円</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度たな卸資産修正</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	運賃諸掛	880百万円	給料及び賞与	2,215	賞与引当金繰入額	323	退職給付費用	65	減価償却費	650	貸倒引当金繰入額	48	過年度たな卸資産修正	10百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	0	その他	0	計	3	除売却損		建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	建設仮勘定	54	その他	5	計	65
運賃諸掛	788百万円																																																																						
給料及び賞与	1,976																																																																						
賞与引当金繰入額	209																																																																						
退職給付費用	70																																																																						
減価償却費	775																																																																						
過年度源泉税還付	68百万円																																																																						
過年度事業撤退損修正	18																																																																						
過年度未払給与	15																																																																						
過年度減価償却費	16																																																																						
計	118																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
除売却損																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	40																																																																						
ソフトウェア	1																																																																						
その他	2																																																																						
計	45																																																																						
運賃諸掛	880百万円																																																																						
給料及び賞与	2,215																																																																						
賞与引当金繰入額	323																																																																						
退職給付費用	65																																																																						
減価償却費	650																																																																						
貸倒引当金繰入額	48																																																																						
過年度たな卸資産修正	10百万円																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																						
土地	0																																																																						
その他	0																																																																						
計	3																																																																						
除売却損																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	5																																																																						
建設仮勘定	54																																																																						
その他	5																																																																						
計	65																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
(1) 減損損失を認識した主な資産			
用途	場所	種類	減損損失
工場及び 物流センター (共用資産)	当社枇杷島工場 愛知県清須市	建物及び構築物	228百万円
		機械装置及び運搬具	125
	当社物流センター 岐阜県各務原市	土地	29
		その他	21
	合計		403
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社枇杷島工場について、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については全社共用資産としており、物流センターについては当社工場の共用資産としております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。建物及び構築物、並びに土地の正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定額により評価し、機械装置及び運搬具等の正味売却価額は、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いた価額により評価しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,326百万円
少数株主に係る包括利益	19
計	1,345

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49百万円
為替換算調整勘定	119
計	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	-	-	30,699
合計	30,699	-	-	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,527	443	11	1,960
合計	1,527	443	11	1,960

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加442千株、単元未満株式の買取による増加0千株(146株)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、新株予約権の行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	63
合計		-	-	-	-	-	63

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	437	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	-	-	30,699
合計	30,699	-	-	30,699
自己株式				
普通株式（注）	1,960	800	-	2,760
合計	1,960	800	-	2,760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取による増加0千株（138株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	61
	合計	-	-	-	-	-	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	431	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日 現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日 現在)
現金及び預金勘定 13,835百万円	現金及び預金勘定 12,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,500	預入期間が3か月を超える定期預金 1,505
有価証券 2,303	有価証券 5,303
現金及び現金同等物 14,639	現金及び現金同等物 16,265

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ「その他(工具、器具及び備品)」であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>28</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>63</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	37	28	8	その他	45	35	10	合計	82	63	19	1年内	16百万円	1年超	2	合計	19	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	1年内	14百万円	1年超	8	合計	23	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>56</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	27	25	1	その他	31	30	1	合計	59	56	2	1年内	2百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	10百万円	1年超	7	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
ソフトウェア	37	28	8																																																										
その他	45	35	10																																																										
合計	82	63	19																																																										
1年内	16百万円																																																												
1年超	2																																																												
合計	19																																																												
支払リース料	29百万円																																																												
減価償却費相当額	29																																																												
1年内	14百万円																																																												
1年超	8																																																												
合計	23																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
ソフトウェア	27	25	1																																																										
その他	31	30	1																																																										
合計	59	56	2																																																										
1年内	2百万円																																																												
支払リース料	16百万円																																																												
減価償却費相当額	16																																																												
1年内	10百万円																																																												
1年超	7																																																												
合計	17																																																												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後3年以内で、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引状況、経済情勢等の変化があった場合は速やかに与信枠を見直し、回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブについては、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,835	13,835	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,027		
貸倒引当金( 1)	110		
	7,916	7,916	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,556	2,556	-
資産計	24,309	24,309	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,335	3,335	-
(2) 短期借入金	184	184	-
(3) 未払法人税等	476	476	-
(4) 長期借入金	161	154	7
負債計	4,157	4,150	7
デリバティブ取引( 2)	(7)	(7)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,835	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,916	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,303	-	-	-
合計	24,054	-	-	-

## (注3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入によって行う方針であります。また、デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後3年以内で、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引状況、経済情勢等の変化があった場合は速やかに与信枠を見直し、回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブについては、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用すること等により、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,468	12,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,820		
貸倒引当金( 1)	157		
	6,663	6,663	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,401	5,401	-
資産計	24,533	24,533	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,905	2,905	-
(2) 短期借入金	81	81	0
(3) 未払法人税等	476	476	-
(4) 長期借入金	61	59	1
負債計	3,524	3,522	1
デリバティブ取引( 2)	8	8	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,466	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,663	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,303	-	-	-
合計	24,433	-	-	-

## (注3) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	232	119	112
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	232	119	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21	34	12
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,303	2,303	-
	小 計	2,324	2,337	12
合 計		2,556	2,457	99

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	99	0	-
合 計	99	0	-

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	69	26	43
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	69	26	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	29	53	24
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5,303	5,303	-
	小 計	5,332	5,356	24
合 計		5,401	5,382	18

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	108	38	9
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	108	38	9

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	686	-	12	12
	円				
	売 建	373	-	4	4
米ドル					
合計		1,059	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	623	-	4	4
	円				
	売 建	378	-	4	4
米ドル					
合計		1,001	-	8	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき退職金を支払うこととなっております。また、在外の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.04%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円及び財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金60百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468	差引額	54,471	(1)退職給付債務	1,424百万円	(2)年金資産	1,376	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	47	(4)未認識数理計算上の差異	28	(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)	75	(6)前払年金費用	22	(7)退職給付引当金(5)-(6)	98	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.57%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び財政上の剰余金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167	差引額	27,675	(1)退職給付債務	1,363百万円	(2)年金資産	1,290	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	72	(4)未認識数理計算上の差異	31	(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)	104	(6)前払年金費用	16	(7)退職給付引当金(5)-(6)	120
年金資産の額	93,997百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468																																								
差引額	54,471																																								
(1)退職給付債務	1,424百万円																																								
(2)年金資産	1,376																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	47																																								
(4)未認識数理計算上の差異	28																																								
(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)	75																																								
(6)前払年金費用	22																																								
(7)退職給付引当金(5)-(6)	98																																								
年金資産の額	108,492百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167																																								
差引額	27,675																																								
(1)退職給付債務	1,363百万円																																								
(2)年金資産	1,290																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	72																																								
(4)未認識数理計算上の差異	31																																								
(5)連結貸借対照表上額純額 (3)+(4)	104																																								
(6)前払年金費用	16																																								
(7)退職給付引当金(5)-(6)	120																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用 87百万円	(1)勤務費用 87百万円
(2)利息費用 29	(2)利息費用 28
(3)期待運用収益 17	(3)期待運用収益 17
(4)厚生年金基金への拠出額 195	(4)厚生年金基金への拠出額 211
(5)確定拠出型年金制度への拠出額 88	(5)確定拠出型年金制度への拠出額 105
(6)数値計算上の差異の費用処理額 10	(6)数値計算上の差異の費用処理額 3
(7)退職給付費用 393	(7)退職給付費用 419
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2)割引率(%) 2.00	(2)割引率(%) 2.00
(3)期待運用収益率(%) 1.25	(3)期待運用収益率(%) 1.25
(4)数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年	(4)数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円  
 販売費及び一般管理費 15百万円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(新株予約権戻入益) 2百万円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 56名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 55名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 4名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 314,000株	普通株式 301,000株
付与日	平成14年7月18日	平成16年7月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月18日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること、但し、役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること、但し、役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。
対象勤務期間	自平成14年7月18日 至平成16年6月30日	自平成16年7月28日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日 役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日 役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 69名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 167,500株
付与日	平成19年12月3日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成21年11月16日 至平成26年6月30日 役員を退任又は退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	167,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	167,500
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	45,000	151,600	-
権利確定	-	-	167,500
権利行使	11,000	-	-
失効	34,000	9,600	7,500
未行使残	-	142,000	160,000

単価情報

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370	1,462	1,864
行使時平均株価 (円)	1,482	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	396

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益（新株予約権戻入益） 1百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 55名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社従業員 69名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
株式の種類別ストック・オプション数 （注）	普通株式 301,000株	普通株式 167,500株
付与日	平成16年7月28日	平成19年12月3日
権利確定条件	付与日（平成16年7月28日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること、但し、役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。	定めはありません。
対象勤務期間	自 平成16年7月28日 至 平成18年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日 役員を退任又は定年退職により退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日 役員を退任又は退職した場合、退任若しくは退職の日より2年を経過していないこと。

（注）株式数に換算して記載しております。



## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	142,000	160,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	5,000
未行使残	132,000	155,000

単価情報

提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,462	1,864
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	396

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 170百万円	たな卸資産 201百万円
賞与引当金 207	賞与引当金 282
退職給付引当金 30	退職給付引当金 42
貸倒引当金 4	貸倒引当金 2
投資有価証券 27	投資有価証券 31
会員権 6	会員権 6
減損損失 331	減損損失 317
未実現利益 90	未実現利益 127
減価償却費 54	減価償却費 46
繰越欠損金 245	未払事業税 45
未払事業税 46	その他 67
その他 69	繰延税金資産 小計 1,170
繰延税金資産 小計 1,284	評価性引当額 379
評価性引当額 352	繰延税金資産計 790
繰延税金資産計 932	繰延税金負債
繰延税金負債	在外子会社留保利益 46
在外子会社留保利益 54	その他有価証券評価差額金 9
その他有価証券評価差額金 19	その他 15
その他 28	繰延税金負債計 70
繰延税金負債計 103	繰延税金資産の純額 720
繰延税金資産の純額 828	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 751百万円	流動資産 - 繰延税金資産 632百万円
固定資産 - 繰延税金資産 82	固定資産 - 繰延税金資産 95
固定負債 - 繰延税金負債 5	固定負債 - 繰延税金負債 8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.3	住民税均等割 0.4
住民税均等割 0.6	評価性引当額の増加 1.5
評価性引当額の減少 3.4	役員賞与否認 0.6
役員賞与否認 0.9	連結子会社税率差異 2.4
連結子会社税率差異 2.2	未実現利益 0.5
未実現利益 6.6	税額控除 7.0
税額控除 10.5	その他 0.1
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,774	3,739	2,260	1,403	28,177	-	28,177
(2)セグメント間の内部売上高	3,657	613	-	0	4,271	(4,271)	-
計	24,432	4,352	2,260	1,403	32,448	(4,271)	28,177
営業費用	22,122	4,538	2,148	1,314	30,124	(3,443)	26,680
営業利益又は営業損失( )	2,309	185	111	89	2,324	(828)	1,496
資産	26,807	4,607	2,963	867	35,246	12,215	47,462

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア...マレーシア

欧州.....イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,051百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	3,126	11,256	1,718	16,101
連結売上高(百万円)	-	-	-	28,177
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	39.9	6.1	57.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

アジア.....台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他等の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は営業損失であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他等の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	20,774	3,739	2,260	1,403	28,177	-	28,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,657	613	-	0	4,271	4,271	-
計	24,432	4,352	2,260	1,403	32,448	4,271	28,177
セグメント利益又は損失( )	2,309	185	111	89	2,324	828	1,496
セグメント資産	26,807	4,607	2,963	867	35,246	12,215	47,462
その他の項目							
減価償却費	2,161	219	31	4	2,417	30	2,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319	57	3	0	380	17	363

(注) 1. セグメント利益の調整額 828百万円は、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,051百万円及び棚卸資産の調整額95百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額12,215百万円は、セグメント内部の取引消去 1,449百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,886百万円及び棚卸資産の調整額 222百万円であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	21,603	4,718	2,823	1,723	30,869	-	30,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	725	-	-	5,159	5,159	-
計	26,037	5,443	2,823	1,723	36,028	5,159	30,869
セグメント利益	3,472	163	179	106	3,922	1,145	2,777
セグメント資産	24,934	4,182	2,663	953	32,734	14,000	46,734
その他の項目							
減価償却費	1,728	190	32	5	1,957	34	1,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	869	38	11	2	922	1	924

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,145百万円は、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,170百万円及び棚卸資産の調整額 96百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額14,000百万円は、セグメント内部の取引消去 1,809百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,121百万円及び棚卸資産の調整額 312百万円であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		アジア		欧州	合計	
	内、米国		内、台湾	内、韓国			
11,579	3,829	3,796	13,469	4,282	3,346	1,990	30,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
12,125	1,572	218	2	13,919

(注) 北米の区分に属する国は米国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業(株)	5,677	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432円59銭	1株当たり純資産額	1,450円83銭
1株当たり当期純利益金額	39円98銭	1株当たり当期純利益金額	63円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,426	40,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	254	266
(うち新株予約権)	(63)	(61)
(うち少数株主持分)	(191)	(205)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,171	40,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,739,492	27,939,354

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,161	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,161	1,820
期中平均株式数(株)	29,057,605	28,518,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30	-
(うち新株予約権)	(30)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,600個) 新株予約権の概要は、「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	平成16年6月24日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 660個) 平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,550個) 新株予約権の概要は、「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92	81	5.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161	61	5.6	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	13	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	356	165	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61	-	-	-
リース債務	4	4	3	1

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,100	8,037	7,744	6,986
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	935	824	837	165
四半期純利益金額 (百万円)	538	596	574	111
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.73	20.75	20.04	3.99



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,177	10,298
受取手形	1,340	1,239
売掛金	6,489	5,519
有価証券	2,299	5,299
商品及び製品	1,476	1,450
仕掛品	1,005	973
原材料及び貯蔵品	684	973
前払費用	29	15
繰延税金資産	539	382
その他	82	288
貸倒引当金	104	152
流動資産合計	25,022	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,744	11,795
減価償却累計額	6,216	6,588
建物(純額)	5,528	5,206
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	846	894
構築物(純額)	340	293
機械及び装置	16,571	16,577
減価償却累計額	13,698	14,423
機械及び装置(純額)	2,872	2,153
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	107	110
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	6,826	7,280
減価償却累計額	5,906	6,198
工具、器具及び備品(純額)	920	1,081
土地	3,321	3,322
リース資産	17	36
減価償却累計額	8	15
リース資産(純額)	9	21
建設仮勘定	77	47
有形固定資産合計	13,078	12,129
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウェア	224	224
リース資産	0	0
その他	71	47
無形固定資産合計	317	293

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	253	98
関係会社株式	2,949	2,627
関係会社長期貸付金	-	238
長期前払費用	32	20
繰延税金資産	88	96
長期預金	1,800	1,800
その他	110	103
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,225	4,976
<b>固定資産合計</b>	<b>18,621</b>	<b>17,399</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,643</b>	<b>43,690</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	707	637
買掛金	2,411	2,052
リース債務	5	9
未払金	692	836
未払費用	171	168
未払法人税等	457	449
前受金	25	32
賞与引当金	456	595
設備関係未払金	102	458
その他	148	47
流動負債合計	5,177	5,287
<b>固定負債</b>		
リース債務	5	13
退職給付引当金	98	120
資産除去債務	-	14
固定負債合計	104	148
<b>負債合計</b>	<b>5,282</b>	<b>5,435</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	27,000
繰越利益剰余金	3,797	4,768
利益剰余金合計	31,159	32,130
自己株式	2,764	3,792
株主資本合計	38,218	38,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	31
評価・換算差額等合計	79	31
新株予約権	63	61
純資産合計	38,361	38,254
負債純資産合計	43,643	43,690

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	777	928
製品売上高	23,654	25,109
売上高合計	24,432	26,037
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	-
当期商品仕入高	705	835
合計	706	835
商品期末たな卸高	-	0
商品売上原価	706	835
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,786	1,476
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 16,586	16,649
当期製品仕入高	580	703
合計	18,953	18,829
製品他勘定振替高	<sup>6</sup> 10	<sup>6</sup> 23
製品期末たな卸高	1,476	1,450
製品売上原価	<sup>1</sup> 17,466	<sup>1</sup> 17,356
売上原価合計	18,172	18,191
売上総利益	6,259	7,846
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃諸掛	731	820
販売手数料	175	197
広告宣伝費	19	20
役員報酬	122	140
給料及び賞与	1,460	1,646
賞与引当金繰入額	209	297
退職給付費用	67	63
法定福利費	258	298
福利厚生費	57	61
教育研修費	26	40
採用費	34	48
賃借料	81	65
租税公課	52	39
消耗品費	321	348
旅費及び交通費	88	136
通信費	28	28
交際費	8	13
貸倒引当金繰入額	-	48
減価償却費	690	580
支払手数料	266	282
その他	376	460
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 5,078	<sup>2</sup> 5,638
営業利益	1,180	2,207

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	27
受取配当金	3 13	3 349
受取ロイヤリティー	3 127	3 121
助成金収入	49	-
廃棄物処分益	25	33
その他	41	30
<b>営業外収益合計</b>	<b>277</b>	<b>561</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	10	33
減価償却費	2	16
その他	4	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>16</b>	<b>53</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,441</b>	<b>2,715</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 100	4 10
投資有価証券売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	85	-
関係会社事業損失引当金戻入額	31	-
その他	3	2
<b>特別利益合計</b>	<b>219</b>	<b>51</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 45	5 65
投資有価証券評価損	-	22
減損損失	7 403	-
その他	2	19
<b>特別損失合計</b>	<b>451</b>	<b>107</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,209</b>	<b>2,659</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>446</b>	<b>666</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>132</b>	<b>160</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>314</b>	<b>826</b>
<b>当期純利益</b>	<b>895</b>	<b>1,832</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	10,832	66.0	10,941	65.8
. 労務費		2,332	14.2	2,657	16.0
. 経費		3,256	19.8	3,017	18.2
当期総製造費用		16,421	100.0	16,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,171		1,005	
合計		17,592		17,622	
他勘定振替高	2	0		0	
期末仕掛品たな卸高		1,005		973	
当期製品製造原価		16,586		16,649	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,515</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	外注加工費	151百万円	修繕費	191	電力費	265	消耗品費	431	減価償却費	1,515	消耗品費	0百万円	計	0	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,184</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	外注加工費	116百万円	修繕費	219	電力費	279	消耗品費	511	減価償却費	1,184	消耗品費	0百万円	計	0
外注加工費	151百万円																												
修繕費	191																												
電力費	265																												
消耗品費	431																												
減価償却費	1,515																												
消耗品費	0百万円																												
計	0																												
外注加工費	116百万円																												
修繕費	219																												
電力費	279																												
消耗品費	511																												
減価償却費	1,184																												
消耗品費	0百万円																												
計	0																												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,753	4,753
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,038	5,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,038	5,038
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	31	31
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,070	5,069
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,069	5,069
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	29,000	27,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	27,000	27,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,631	3,797
当期変動額		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	895	1,832
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,165	970
当期末残高	3,797	4,768

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,994	31,159
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	895	1,832
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	165	970
当期末残高	31,159	32,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,104	2,764
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	660	1,028
当期末残高	2,764	3,792
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,713	38,218
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	895	1,832
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	494	57
当期末残高	38,218	38,161
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	79
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	47
当期変動額合計	49	47
当期末残高	79	31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30	79
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	47
当期変動額合計	49	47
当期末残高	79	31
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	44	63
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	63	61



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,787	38,361
当期変動額		
剰余金の配当	729	862
当期純利益	895	1,832
自己株式の取得	675	1,028
自己株式の処分	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	49
当期変動額合計	426	107
当期末残高	38,361	38,254

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。</p> <p>また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「短期貸付金」は2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、一括して無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「ソフトウェア仮勘定」は60百万円、「電話加入権」は8百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「会員権」は30百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「設備関係支払手形」は37百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は15百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「前期損益修正損」は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度における「助成金収入」は1百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,163百万円	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,229百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 103百万円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,737百万円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,813百万円
3. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 10百万円 受取ロイヤリティー 127	3. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 346百万円 受取ロイヤリティー 121
4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度源泉税還付 68百万円 過年度未払給与 15 過年度減価償却費 16 計 100	4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度たな卸資産修正 10百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0 機械及び装置 40 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 1 計 45	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 5 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 5 建設仮勘定 54 計 65
6. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費へ振替高 10百万円 消耗品への振替 0 計 10	6. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 22百万円 消耗品費 0 計 23

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工場及び 物流センター (共用資産)</td> <td rowspan="3">枇杷島工場 愛知県清須市</td> <td>建物</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター 岐阜県各務原市</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td></td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>枇杷島工場について、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については全社共用資産としており、物流センターについては工場の共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。建物、構築物及び土地の正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定額により評価し、機械及び装置等の正味売却価額は、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いた価額により評価しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失	工場及び 物流センター (共用資産)	枇杷島工場 愛知県清須市	建物	220百万円	構築物	7	機械及び装置	125	物流センター 岐阜県各務原市	土地	29	その他	21	合 計			403		
用途	場所	種類	減損損失																					
工場及び 物流センター (共用資産)	枇杷島工場 愛知県清須市	建物	220百万円																					
		構築物	7																					
		機械及び装置	125																					
	物流センター 岐阜県各務原市	土地	29																					
		その他	21																					
合 計			403																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.2.	1,527	443	11	1,960
合計	1,527	443	11	1,960

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加442千株、単元未満株式の買取による増加0千株(146株)であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,960	800	-	2,760
合計	1,960	800	-	2,760

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取による増加0千株(138株)であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>28</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>63</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	35	10	ソフトウェア	37	28	8	合計	82	63	19	1年内	16百万円	1年超	2	合計	19	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>56</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	31	30	1	ソフトウェア	27	25	1	合計	59	56	2	1年内	2百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	45	35	10																																														
ソフトウェア	37	28	8																																														
合計	82	63	19																																														
1年内	16百万円																																																
1年超	2																																																
合計	19																																																
支払リース料	29百万円																																																
減価償却費相当額	29																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	31	30	1																																														
ソフトウェア	27	25	1																																														
合計	59	56	2																																														
1年内	2百万円																																																
支払リース料	16百万円																																																
減価償却費相当額	16																																																



## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,949百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,627百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 58百万円	たな卸資産 102百万円
賞与引当金 207	賞与引当金 271
退職給付引当金 30	退職給付引当金 42
投資有価証券 27	投資有価証券 31
会員権 6	会員権 6
減損損失 331	減損損失 317
関係会社事業損失 221	未払事業税 45
未払事業税 46	その他 53
その他 56	繰延税金資産小計 869
繰延税金資産小計 986	評価性引当額 379
評価性引当額 337	繰延税金資産計 489
繰延税金資産計 648	繰延税金負債
繰延税金負債	其他有価証券評価差額金 9
其他有価証券評価差額金 19	その他 1
繰延税金負債計 19	繰延税金負債計 10
繰延税金資産の純額 628	繰延税金資産の純額 478
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金算入されない項目 5.0
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.4
評価性引当額の減少 4.2	評価性引当額の増加 1.6
役員賞与否認 1.1	役員賞与否認 0.6
税額控除 12.8	税額控除 7.3
その他 0.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,332円60銭	1株当たり純資産額	1,367円01銭
1株当たり当期純利益金額	30円80銭	1株当たり当期純利益金額	64円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	895	1,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	895	1,832
期中平均株式数(株)	29,057,605	28,518,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30	-
(うち新株予約権)	(30)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,600個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,550個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	扶桑化学工業(株)	18,000	38
		(株)りそなホールディングス	48,224	19
		東京海上ホールディングス(株)	7,245	16
		長瀬産業(株)	8,293	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000	6
		みずほフィナンシャルグループ(株)	44,494	6
		日本研紙(株)	25,667	3
		(株)J B I Sホールディングス	1,300	0
		(株)クーティーケー・システム	100	0
			計	169,323

## 【その他】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	3,000	3,000
		合同運用金銭信託	1,500	1,500
		コマーシャルペーパー	799	799
		計	5,299	5,299

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,744	54	3	11,795	6,588	374	5,206
構築物	1,187	2	2	1,187	894	49	293
機械及び装置	16,571	69	64	16,577	14,423	779	2,153
車両運搬具	114	1	1	114	110	4	3
工具、器具及び備品	6,826	639	185	7,280	6,198	471	1,081
土地	3,321	0	0	3,322	-	-	3,322
リース資産	17	18	-	36	15	6	21
建設仮勘定	77	47	77	47	-	-	47
有形固定資産計	39,862	833	334	40,361	28,231	1,687	12,129
無形固定資産							
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	438	101	59	480	255	101	224
リース資産	1	-	-	1	0	0	0
その他	84	81	104	61	13	1	47
無形固定資産計	544	183	164	563	269	102	293
長期前払費用	110	-	-	110	90	11	20
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

(1)機械及び装置	各務原工場	20百万円
	溶射材事業部	21百万円
(2)工具、器具及び備品	生産技術部	33百万円
	研究開発センター	554百万円
(3)ソフトウェア	各務原工場	39百万円
	経営企画室	33百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	112	152	-	104	160
賞与引当金	456	595	456	-	595

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,656
普通預金	134
定期預金	1,505
小計	10,296
合計	10,298

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユタカ・トレンズ	417
(株)ヤマトメ	380
日本アランダム(株)	309
スピードファム(株)	62
九溶技研(株)	16
その他	53
合計	1,239

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	353
" 5月	298
" 6月	301
" 7月	283
" 8月	2
合計	1,239

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	1,174
(株)マブチ・エスアンドティー	667
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	507
FUJIMI CORPORATION	447
信越半導体(株)	384
その他	2,337
合計	5,519

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期債権発生高 (百万円)	当期債権回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,489	26,844	27,813	5,519	83.4%	81.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期債権発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

区分		金額(百万円)	
商品	機械部品等	0	
	合計	0	
製品	研磨材	アルミナ質研磨材	352
		炭化けい素質研磨材	251
		その他の研磨材	0
		小計	604
	鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	21
		シリカ系鏡面仕上材	583
		その他の鏡面仕上材	76
小計	681		
その他	164		
合計	1,450		
商品及び製品合計		1,450	

## 5) 仕掛品

区分		金額(百万円)
研磨材	アルミナ質研磨材	258
	炭化けい素質研磨材	419
	小計	678
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	37
	シリカ系鏡面仕上材	23
	その他の鏡面仕上材	7
	小計	67
その他	研削用工具	9
	その他	218
	小計	227
仕掛品合計		973

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分			金額(百万円)	
原材料	研磨材	アルミナ質研磨材	78	
		炭化けい素質研磨材	272	
		小計	350	
	鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	71	
		シリカ系鏡面仕上材	119	
		その他の鏡面仕上材	0	
		小計	191	
	その他	研削用工具	3	
		その他	193	
		小計	196	
		副資材	17	
	合計			756
	貯蔵品	生産用消耗品	150	
機械装置用部品		53		
試薬及び工業薬品		6		
その他		5		
合計		216		
原材料及び貯蔵品合計			973	

## 7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
FUJIMI CORPORATION	2,439
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	129
FUJIMI EUROPE GmbH	56
FUJIMI EUROPE LIMITED	0
合計	2,627

## 8) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊化学(株)	270
睦物産(株)	133
岩谷産業(株)	61
名古屋研磨材工業(株)	31
(株)正栄商会	20
その他	120
合計	637

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	224
" 5月	165
" 6月	239
" 7月	8
合計	637

## 9) 買掛金

相手先	金額(百万円)
扶桑化学工業(株)	845
双日(株)	150
大平洋ランダム(株)	108
屋久島電工(株)	82
大豊化学(株)	72
その他	792
合計	2,052

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.fujimiinc.co.jp">http://www.fujimiinc.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成23年5月11日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

事務取扱開始日 平成23年6月23日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き日本証券代行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日 東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日 東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月12日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジインコーポレーテッドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジインコーポレーテッドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジインコーポレーテッドの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジインコーポレーテッドが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社フジミンコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジミンコーポレーテッドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジミンコーポレーテッドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社フジミンコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジミンコーポレーテッドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジミンコーポレーテッドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。